

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成20年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	長野県道路公社 (長野市大字南長野字幅下667-6)		代表者	理事長 腰原愛正 (長野県副知事)	
設立根拠	地方道路公社法	設立年	昭和47年	県所管部局 (課)	建設部(道路建設課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 長野県の区域及びその周辺の地域に置いて、その通行又は利用について料金を徴収することが出来る道路の新設、改築、維持、修繕、その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 有料道路の道路建設及び維持管理(6路線7区間供用中) 事業執行状況を示す主な指標 料金収入実績(千円) H16 3,988,737 H17 3,973,866 H18 3,942,019 H19 3,804,053 H20 3,531,523 交通量実績(台) H16 12,757,927 H17 13,132,224 H18 13,109,304 H19 12,930,037 H20 12,355,124				
基本財産(円)	21,952,700,000円	うち県の出 捐額(円)	21,952,700,000円	県出捐率 (%)	100.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成20年度当初現在

役員数	年 度	H17		H18		H19		H20	
		役員数	常 勤	3	2	2	2	2	2
		うち県職員	0	0	0	0	0	0	0
		非 常 勤	3	3	3	3	3	4	4
		うち県職員	3	3	3	3	3	4	4
職員数		常 勤	13	13	13	13	13	13	13
		うち県職員	6	5	5	5	5	5	5
		非 常 勤	15	17	17	17	17	18	18
		常勤職員計	16	15	15	15	15	15	15
		非常勤職員計	18	20	20	20	20	22	22
		県職員計(非常勤役員除く)	6	5	5	5	5	5	5
役員平均年齢	62.5	役員平均年収(千円)	2,951	職員平均年齢	55.4	職員の平均年収(千円)	4,382		

* 次表は20年度の状況で、()内は19年度

収益等 状況	20年度		19年度		費 用	20年度		19年度		
	経常収益(A)	3,642,616	(3,932,398)	補助金		0	(0)	事業費	0	(0)
経常費用(B)	4,694,949	(5,313,626)	運営費	0	(0)	交付金	0	(0)		
経常損益(A)-(B)	1,052,333	(1,381,228)	負担金	1,002	(913)	委託料	0	(0)		
当期損益	0	(0)	貸付金	0	(0)	出捐金	0	(0)		
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	100.0 (100.0)	正味財産比率	24.0 (24.1)	損失補償年度 未残高	0	(0)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)
	経常比率	77.6 (74.0)	流動比率	121.5 (118.7)						
	人件費比率	3.5 (3.1)	固定比率	399.5 (399.7)						
	管理費比率	12.9 (12.0)	固定長期適合率	248.4 (230.5)						
	事業支出伸び率	7.4 (2.3)	借入金依存率	17.6 (20.6)						
	補助金等比率	0.0 (0.0)								

民間(NPO含む)との競合状況

・道路整備特別措置法に基づく一般有料道路は、同法の規定により高速道路株式会社以外の民間ではできない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	団体の廃止(平成38年度、事業期限到来時)
--------	-----------------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成38年度末	団体の廃止	平成21年5月	長野県道路公社経営計画改訂版を策定
	廃止までの間、効率的な維持管理に努めるとともに、利用増加等を図るものとする。	平成18年6月	長野県道路公社経営計画を策定
		平成17年度	料金徴収業務等委託契約の一般競争入札への移行
		平成16・17年度	県派遣職員を減員し、プロパー職員の重用や県OB職員の採用
		平成15年度	建設工事・委託業務について、受注希望型競争入札の導入 ホームページへの経営情報の登載

経営計画等の策定状況	平成21年5月 長野県道路公社経営計画改訂版を策定
情報公開の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 長野県道路公社情報公開規程及び同実施細則により公開 事業内容及び決算等についてはホームページで公表

監査等結果	(平成19年度財政的援助団体監査) 財政的援助団体等の監査では、指摘事項等はなかった。 改革基本方針の実施については、公社の廃止時期が平成38年度とされたため、平成38年度までの収支予測等の実行計画を作成し、毎年度実績額と比較の上、計画と実績の差額の原因分析とあわせ県民に公表すること等意見を付された。
-------	---

団体の課題等	(団体記載欄) 1 経営方針 ・公社が管理する6路線7区間の有料道路を路線ごとに定められた事業期限に長野県に引き継ぐ等 2 長期借入金等の返済 ・返済計画に従い確実に毎年度返済する 3 維持改良計画等 ・有料道路としての安全性、快適性など利便性の維持向上のための道路維持改良事業を実施する 4 経営改善に向けた取り組み ・料金等収入の確保とコスト削減の努力等	(県記載欄) ・平成38年度の事業期限までの間、効率的な維持管理に努めるとともに、利用増加等を図り、県出資金の返還が適切になされるよう経営改善に取り組む。 ・有料道路の無料開放時期を適切に判断する。
--------	---	---

【財務の状況】(道路公社用)

団体名:長野県道路公社

収支計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
収 支 の 状 況	収入の部(経常収益)			
	うち業務収入(A)	3,942,464	3,807,149	3,532,407
	うち道路料金収入	3,942,019	3,804,053	3,531,523
	うち業務雑収入	445	3,096	884
	うち業務外収入(B)	81,287	125,249	110,209
	うち利息収入	75,258	105,478	107,889
	うち雑収入	6,013	5,829	2,320
	収入計(C)=(A)+(B)	4,023,751	3,932,398	3,642,616
	支出の部(経常費用)			
	業務支出(D)	1,952,290	2,064,102	1,452,556
	うち維持改良費	1,313,132	1,431,760	848,683
	うち業務管理費	516,897	506,706	488,528
	うち給料手当	71,580	70,582	73,314
	うち一般管理費	122,261	125,636	115,345
	うち役員報酬			
	うち給料手当	94,127	92,474	92,642
	業務外支出(E)	3,306,670	3,249,524	3,242,393
うち借入金返済支出	2,922,404	2,870,671	2,896,198	
支出計(F)=(D)+(E)	5,258,960	5,313,626	4,694,949	
収支差額(経常損益)(G)=(C)-(F)	1,235,209	1,381,228	1,052,333	

貸借対照表

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資 産	流動資産	3,384,685	3,378,400	3,713,605
	うち現金預金	3,336,120	3,327,211	3,681,335
	固定資産	88,528,777	87,754,930	87,691,045
	基本財産	87,018,503	86,276,874	82,016,186
	うち土地	77,405,829	77,672,750	77,718,059
	うち投資有価証券	9,612,674	8,604,124	4,298,127
	特定財産			
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	1,510,274	1,478,056	5,674,859
資産合計	91,913,462	91,133,330	91,404,650	
負 債	流動負債	2,779,018	2,847,192	3,055,326
	うち短期借入金	2,658,721	2,714,863	2,781,883
	うち未払金	114,130	125,860	272,304
	固定負債	18,844,669	16,121,876	13,344,085
	うち長期借入金	18,775,932	16,061,069	13,279,186
	うち退職給与引当金	68,737	60,807	64,899
	特別法上の引当金等	48,337,075	50,211,562	53,052,539
負債合計	69,960,762	69,180,630	69,451,950	
資 本	資本金	21,952,700	21,952,700	21,952,700
	うち基本財産	21,952,700	21,952,700	21,952,700
	うち特定資産			
資本合計	21,952,700	21,952,700	21,952,700	
負債及び資本合計	91,913,462	91,133,330	91,404,650	